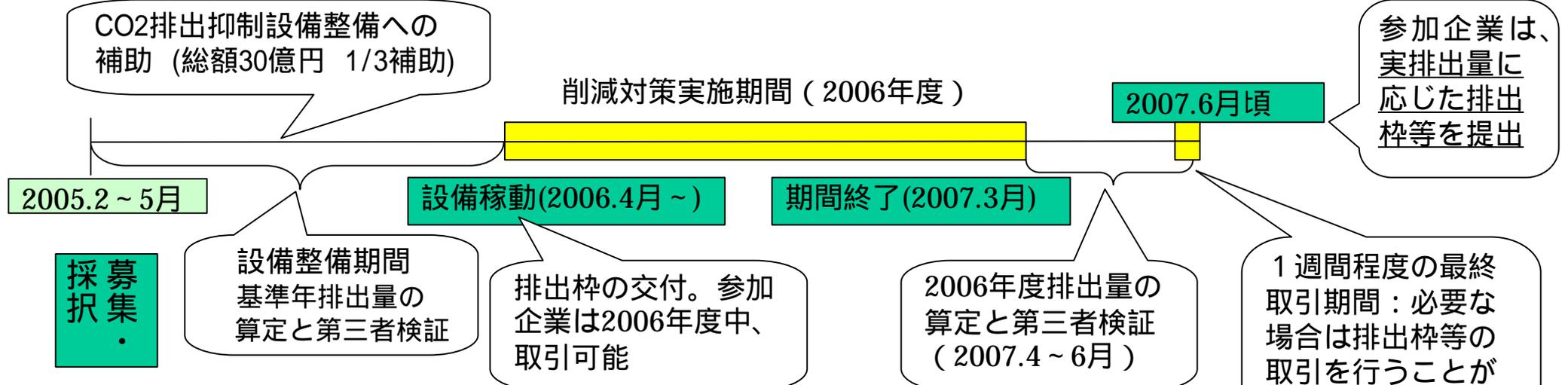


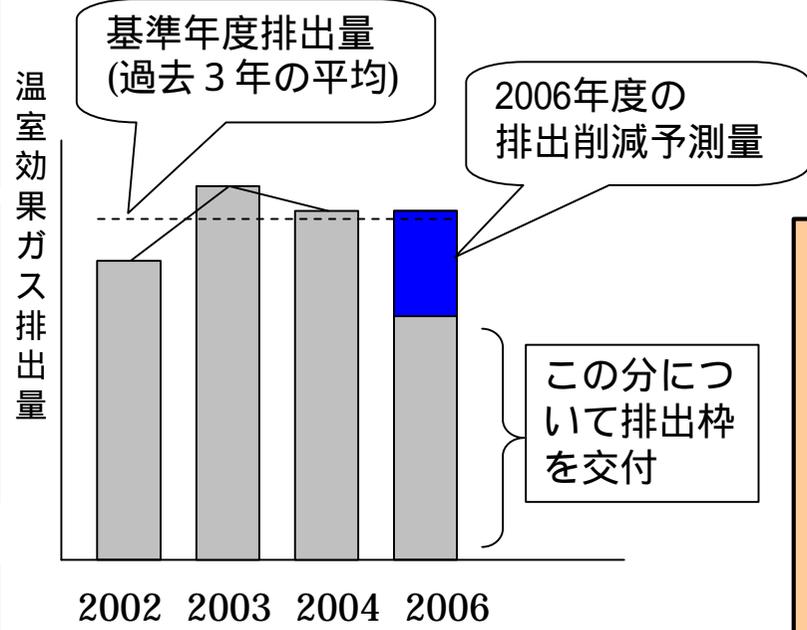
自主参加型国内排出量取引制度の概要



(補助対象設備)
省エネ・代エネによるCO2排出抑制設備 (石油特別会計：予算総額30億円)

(設備補助申請の際必要な事項)
 ・導入する設備及びその費用
 ・2006年度の排出削減予測量
 ・基準年度排出量 (過去3年間の平均)
 参加は工場・事業場単位

費用効率性 (tCO2削減当たりの補助額)を重視して採択
 補助率 1/3 (1工場・事業場当たり原則として2億円が上限)



<ポイント>
 最終取引期間終了後、2006年度の実排出量に応じた排出枠等を提出できない場合には、未達成割合に応じ、支払われた補助金を返還
 他企業から購入した排出枠やCDMクレジットを使用することができる。